

「危機管理広報」の重要性を再認識しよう

日本災害情報学会理事 安富 信



東日本大震災における国からの災害情報の発信とマスコミの震災報道について考えたい。

福島第一原発事故のニュースが震災報道の多くを占めている。その影響力の大きさを考えると、それ自体は致し方ないとは言え、政府が発信する「危機管理広報」はあまりにもお粗末ではないだろうか。自民党政権時代より情報開示が進むのではないかと淡い期待をしていたのだが。阪神・淡路大震災やその後続発した大地震、全国各地で頻発した水害などでの教訓であったはずのリスクコミュニケーションの原則が生かされていない。とくに原発事故の記者会見で、その傾向が顕著だ。パニックを恐れるあまりか、住民にありのままの情報を正しく発信するという大原則が崩れ、それがかえって住民を不安に陥れるというパターンを繰り返している。その象徴的なケースが、原発から半径20^キ圏外への避難指示と、20～30^キ圏内での「屋内退避」である。最近になってその範囲を広げるとしているが、事故直後からもっと広い範囲の避難指示を出しておくべきではなかったか。また、「屋内退避」などという言葉にも首をかしげざるを得ない。シーベルトやベクレルといった放射線専門用語の解説も不十分だ。

最大の原因は、政権内や側近にリスクコミュニケーションの専門家がいらないからではないだろうか。官房長官に適切なアドバイスが出来る人材はいるのだろうか。日本災害情報学会には情報発信の専門家がたくさんいるのだから、もっと、政府に対して声を上げていかなければならない、と自戒を込めて思う。今検討が進んでいる「復興庁」に加え、危機管理広報が出来る部署も含めた「危機管理庁」の創設も急務である。

マスコミ報道が原発に偏重していることも、被災した人たちにとって不幸だ。被災者にもっと届けられるべきである情報が十分に発信されていない。原発報道にかけるエネルギーがもう少し、被災者の生活再建のために割かれるべきだろう。原発事故に力を入れるあまり、住民の生活情報の発信が阻害されることはあってはならない。

（大阪読売サービス編集制作本部企画編集委員）